

Title	既存財政学批判と財政社会学：その方法的根幹としての「財政史的考察方法」の検討
Sub Title	"A way of looking at fiscal history" : fiscal sociology as a critique of the previous theory of public finance
Author	茂住, 政一郎(Mozumi, Seiichiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2015
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.4 (2015. 1) ,p.629(85)- 649(105)
JaLC DOI	10.14991/001.20150101-0085
Abstract	歴史的アプローチを重視する既存財政学は、その依拠する哲学的基礎のため、結果的に衰退の一途をたどることとなった。統計や現状を見た、今この時を生きる観察者が心揺り動かされた一時代に関して、史料に基づいた歴史分析を行い、そこから明らかになったことを通じて現状批判, 既存財政学批判, 政策批判を行うこと、これが財政社会学の方法的根幹である「財政史的考察方法」の役割であることを論ずる。
Notes	特集：財政学の批判的検討
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20150101-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

既存財政学批判と財政社会学—その方法的根幹としての「財政史的考察方法」の検討—
“A Way of Looking at Fiscal History” : Fiscal Sociology as a Critique of the Previous
Theory of Public Finance

茂住 政一郎(Seiichiro Mozumi)

歴史的アプローチを重視する既存財政学は、その依拠する哲学的基礎のため、結果的に衰退の一途をたどることとなった。統計や現状を見た、今この時を生きる観察者が心揺り動かされた一時代に関して、史料に基づいた歴史分析を行い、そこから明らかになったことを通じて現状批判、既存財政学批判、政策批判を行うこと、これが財政社会学の方法的根幹である「財政史的考察方法」の役割であることを論ずる。

Abstract

Previous public finance studies, giving importance to a historical approach, ended up inadvertently causing their own decline due to the dependence on their philosophical basis. We, as observers living in this age, can revisit an era in which we are interested by seeing statistics and the present condition, and historical analysis based on historical materials. Only through these results, we may perform a critique of present condition, existing public finance theories, and policies. This paper argues that this is “A Way of Looking at Fiscal History,” which is the methodological root of Fiscal Sociology.

既存財政学批判と財政社会学

——その方法的根幹としての「財政史的考察方法」の検討*——

茂 住 政一郎

要 旨

歴史的アプローチを重視する既存財政学は、その依拠する哲学的基礎のため、結果的に衰退の一途をたどることとなった。統計や現状を見た、今この時を生きる観察者が心揺り動かされた一時代に関して、史料に基づいた歴史分析を行い、そこから明らかになったことを通じて現状批判、既存財政学批判、政策批判を行うこと、これが財政社会学の方法的根幹である「財政史的考察方法」の役割であることを論ずる。

キーワード

財政史的考察方法、事象そのものへ、第一真理、真なるものをつくる、価値自由

はじめに

第一次世界大戦後の荒廃したオーストリアにおいて、R. ゴルドシャイト、J. シュンペーターによって提唱された財政社会学。その分析方法の根幹に据えられたのが、「財政史的考察方法」(Schumpeter [1918 = 1983: 10])である。それ以降、多くの財政学者(神野 [2007] 加藤 [1997] [1960] 木村 [1949] 井藤 [1931])、あるいは歴史的アプローチに基づく政治学、歴史学の分野における研究が、財政社会学に言及してきた(Martin et al. [2009] Pierson [2001] Brownlee [1996]⁽¹⁾)。これらの言及の根底には、「財政を社会的諸関係の総体構造との関連で把握しよう」とすると、政治、経済、社会というサ

* ミニコンファレンス「財政学の批判的検討」において、本稿の草稿は報告された。その際、討論者をお引き受けいただいた水上啓吾大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授より、非常に有益なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。

(1) これらの研究については、政治学や社会学、歴史学など、それぞれの問題関心に即して財政現象に分析の焦点を当てることの有効性を強調するにとどまっている(井手 [2008: 35])、あるいは、「最近米国のある論者が考えている極めて幼稚単純な内容は論外であり、ここでの方法や内容とは関係ない」(加藤 [1997: 7])とする批判がある。

ブシステムとの関連を歴史的に統合せざるをえない」(神野 [2007 : 67]) という意識が存在するものと思われる。しかし、新古典派経済学の隆盛に伴って、一時、「財政社会学は死せる学問として忘却の彼方に葬られ」(Ibid. [2007 : 55])、「財政社会学のルネサンス現象が生じているとはいえ、確立した方法論が形成されているわけではない」(Ibid. [2007 : 69])。このような状況に鑑み、本稿では、なぜ財政史的考察方法が財政社会学的方法的根幹に据えられなければならないのかを検討していくこととする。

1. 財政社会学が登場する文脈

政治経済学は、道徳哲学から近代社会科学として脱皮し、功利主義に基づく個人主義的アプローチから、ホモ・エコノミクスとしての人間を純化して把握した。しかし、リストは、功利主義に基づく個人主義的アプローチに基づく政治経済学を、国家の本質を見誤っている、市場の本質を政治的問題で位置づけられずに世界主義的な問題でのみ理解していると批判した。このリストの国民経済学を基礎としながら生まれたのが、ロッシャーらのドイツ旧歴史学派であった。そして、旧歴史学派による歴史的アプローチの洗練化を継承し、それを政策主張と結びつけ、政治経済学への批判を試みたのが、新歴史学派であり、その潮流から出現したのが財政学であった(神野 [2014 : 75f.])。そして、19 世紀には、シュタイン、シェフレ、ワグナーによって発展したドイツ正統派財政学は、社会問題を解決すべき存在として国家を捉え、国家職分へと学問の対象範囲を広げていったのである(神野 [2007 : 40ff.])。

しかし、1870 年代の限界革命に伴う新古典派経済学の誕生により、新歴史学派に対する批判が展開された。その代表格であるメンガーは、一方で、社会現象には循環的に現象する歴史超越的な一般的法則が存在し、これを認識するのが「一般的認識」であり、「理論的科学」の職分であるとし、他方、社会現象の個別的現象を認識するのが「個別的認識」であり、これに基づくのが「歴史的科学」だと唱えた。そして、社会組織を、目的を持って作られた人間の共同意思の結果としての組織領域と、意図せざる結果としての合理的領域に分け、後者の方には、演繹体系としての「理論的科学」すなわち「理論的国民経済学」が成立し、その上で実践的科学としての「経済政策学と財政学」が成立すると説いた。こうしてメンガーは、社会科学を「歴史的科学」と「理論的科学」に区分し、前者を後者の補助科学の位置に貶めたのである(神野 [2014 : 78f.])。

このような新古典派経済学の隆盛、第一次世界大戦による財政規模の飛躍的膨張、経費内容の変化と増加、悪性化したインフレーションと過酷な租税負担。これら財政及び学問状況の変化の下、財政学の体系は、とりわけ純粋経済学派のザクスらによって、抽象的、演繹的、純粋理論的な方法論として発展を遂げ、純粋財政理論として固定化されていく。その結果、財政理論のうちだす政策論と現実の財政問題の背離が進行し、第一次世界大戦によるドイツ帝国の崩壊も相まって、ドイツ

財政学はその力を失っていくこととなったのである（大畑 [1939 : 20ff.]）。

ゴールドシャイトが財政社会学を提唱したのは、このような文脈においてである。ゴールドシャイトは以下のように述べた。

「財政社会学は、公共家計の社会的被制約性とそれが社会的発展を規定する機能についての教説である……財政史と財政社会学と財政統計という三つの基本的な柱石のうえにのみ、空中楼阁ではない財政理論を築くことができる……十全な価値を持った科学としての財政学の将来は、この要請に正当に応えるかどうかにかかっている」（大島 [2013 : 62f.]）。

ゴールドシャイトにとって財政社会学は、財政史に学びつつ現代の国家財政と社会発展の相互作用を明らかにするという実証論的な課題と、社会的価値を提示するという規範論的な課題を一挙に果たそうとする試みであり（Ibid. [2013 : 58]）、「彼が意図したのは、『虚構』のうえに築かれていた既成財政学を排して、現実根拠に財論を構想することだった」（Ibid. [2013 : 2]）。その際に彼が強調したのは、「あるべき姿」と「現にある姿」とを明確に区別し、財政社会学の課題は、「現にある姿」の分析、解明であり（Ibid. [2013 : 61]）、言い換えれば、その分析は「事象そのものへ」（永田 [1936 : 77]）遡行せんとするものだった。彼の財政社会学は、「財政史的考察方法」を通じた、現状批判、既存財政学批判、政策批判としての新たな学問体系だったのである。

同時期、シュンペーターも、数百年前から変わらず無批判にその前提が捉えられてきた経済理論あるいは財政理論に基づいて当時の事象を分析し、結論を導出するような演繹的な方法、そして非科学的なイデオロギーに満ちた主張が飛び交っていた状況を批判し、「財政史的考察方法」に基づく財政社会学を提唱した。彼は、第一次世界大戦までの「競争自由の領域に負う」経済体制の将来を巡って、社会の中の各々が各々の観念に基づき、その立場から絶えず希望していたものが当時の戦争の必然的な結果として実現されるものと考えようと努め、誰もが「科学的な考え方と何ほどかでも似た方法で基礎づけようと」せず、「経済的なことがらについてだけ、誰れもが自分を資格のある専門家と考え、他愛もなく数百年も前の林間道路をうろつき、厚かましくも、自分の全く個人的な——経済的または観念的な——関心を、あたかも完全に正しい最高の結論だと、明言してはばからない」状況を憂いていた。その上で、財政とそれに関連する国家、経済、社会、そして人々の心理や慣習といった諸要素がどのように変化したのか、その変化がどのように関連していたのか、その関連がどのように財政上の問題として表れ、その問題が諸要素にどのような影響を与えたのか、どのような対策が採られうるのか、これらの疑問に対する回答が見出されるのが財政史のうちであり、「財政史の告げるところを聴くことのできるものは、他のどこでよりもはっきりと、そこに世界史の轟きを聴くのである」と彼は述べたのである（Schumpeter [1918 = 1983 : 5ff.]）。

2. 日本における「逃げ」の財政社会学

彼らによる財政社会学の提唱後、第二次世界大戦前の日本においても、財政社会学への言及が見られた。⁽²⁾ その一人に、西南ドイツ学派を方法論的基礎に据えていた井藤半彌⁽³⁾がいる。彼は、財政の取り扱いを、財政概念を中枢としてこれに関わる事象の自己完了的体系を構成する純粹財政学と、財政を他の文化諸事象や社会生活の基本関係との相関関係において考察する財政社会学の二つに分類した。しかし彼は、後者についてはほとんど論及せず、前者の追求に努めた。⁽⁴⁾ 彼は、財政学を「歴史的文化科学」と捉え、「中心概念を明確に決定しなければその知識の統一的体系は構成し得ない」とし、財政学的価値が発展する過程に基づいた、財政学の中心概念を構成し、この現実形態を国家収入生活に見出し、イエヒトやゾンバルトを下敷きに、経済体制の変遷に沿って、「強制獲得経済」としての財政が全面化する過程を論じたのである。⁽⁵⁾

こうして、井藤と同時代の財政学者の関心が、財政学の方法論、あるいはその中心概念の構築へと

-
- (2) 宮本憲一によれば、日本で戦前に財政社会学がはやったのは、治安維持法などでマルクス主義を勉強することができなくなり、財政社会学に走った人間が多かったためであった（宮本 [2006 : 119]）。更に言えば彼は、この時期に財政社会学を標榜していた者に対して嫌悪感さえ抱いていたようである。彼は後にこう述べている。「私が日本の財政社会学を嫌いなのはなぜかと言うと、昭和に入ってから財政社会学が日本でも非常にはやるのです。それはマルクス主義経済学者が弾圧されまして、マルクス主義で語ると危険だから、内容が同じでも財政社会学として売り出したものがかなり多いのです。いわば逃げの社会学になってはいけけないのではないかと思います」（財政学研究会 [2008 : 75]）。この「内容が同じ」と批判されていた理由は、後述するように、財政社会学を標榜していた井藤半彌や木村元一らが、ゾンバルトの経済体制の概念を下敷きに各時代の財政の特質をあぶり出そうとしていた点に求められる。井藤は、ゾンバルトを「読まるべき者」と高く評価していた（佐藤（進）編 [1993 : 132]）。そしてこのゾンバルトは、『19世紀における社会運動及び社会主義』において、革命のような過激な手段を否定しつつも、マルクス的な「社会主義的未来国家」への展望を示しており、彼の意図は、マルクス主義の修正的適用にあった（佐藤（健） [2014 : 20, 263]）。
- (3) 井藤は、西南ドイツ学派の代表格として、リッケルトと左右田喜一郎の名を挙げている（井藤 [1932 : 317]）。この左右田は福田徳三の下で学んでおり、元々の専攻が社会政策、社会・経済思想史であった井藤も、福田の門下生であった。しかし、大正11年のドイツ留学の頃には財政学の講義を担当することが内定し、内池廉吉の指導を受けるようになっていた（佐藤（進）編 [1993 : 132]）。池田浩太郎の回顧では、「ドイツ留学にあたり、帰国後には財政学を担当するように」（池田 [1996 : 10]）と、専攻変更の指示を受けていたとのことであった。
- (4) この点について井藤は、租税論に関する記述の中で、「形容的にいへば租税論は内面的研究の外に外面的考察を必要とする。前者は純粹財政学の課題であるが後者は財政社会学の問題となる」（井藤 [1931 : 286]）と述べている。彼が財政社会学的分析を行わなかった理由は、財政社会学的分析が、純粹財政学の構築あつてのものと捉えていたためと考えられる。これは、後に池田浩太郎に対し井藤が、「この研究対象には、知らずしらずの内に、思考や分析の緻密さや首尾一貫性を失わせる魔力がある」（池田 [1996 : 12]）との理由で、時事財政問題の研究を禁じ、専ら基礎学力を涵養すべく努めるよう戒めた事実からも窺える。

向かっていく一方、財政史の重要性は二義的なものとされていく。その財政社会学の主張と結びつけられ、昭和10年代の「新しい財政学の提唱者」(佐藤(進)編[1993:145])として言及される財政学者に大畑文七がいる。⁽⁶⁾彼の師、神戸正雄は、財政史に、「財政学の外に立つて財政事項に係る特殊研究」の一つとし、財政学、実際財政にとっての反省の方法としての位置づけを与えていた。⁽⁷⁾しかし大畑は、「最近の財政学では、方法論自体を方法論として取扱ふのでなく、むしろ財政学研究の態度を確定し、此处に安住の地を求めんとする必要から取扱い、之を援用せんとして居るようであり、方法論が確立していない状態で実際財政を論ずるのは、「砂上に楼閣を築くが如き感が無いでも無い」と述べていた(大畑[1939:10f.])。そして、財政の基礎かつ背景となる国家、社会状態の歴史的発展段階を分類し、一定の背景の前に置き、これと各時代の財政と照合することを重視した。財政史については、「歴史的素材の限りなき蒐集と精緻、又はその考証の如きは、第二次的重要性を持つに過ぎない。またその方面に於ける要求は、当然財政史、財政史家の担当し提供すべきものであり、又之に待つ可き筋合だと考へる」(Ibid.[1939:102])と述べていた。また、井藤の高弟である木村元一は、⁽⁸⁾歴史的に生起する幾多の財政問題が「財政」問題として意識、構成され、解決が図られるためには、既に財政的文化価値に基づいた財政学の成立が前提とされ、他方、財政学的認識視点の成立は、歴史的に刻々に動く財政的現実の客観的發展を待って初めて可能であるという、二律背反的な条件の双方が前提とされなければならないと述べた(木村[1949:3f.])。そして、ゾンバルトの「経済体制」概念に倣い、経済体制の変化を類型的に捉え、その各段階での財政の本質概念の発展を類型的に把握することを試みたのである。⁽⁹⁾

こうして井藤や木村周辺の財政学研究は、ある財政的価値や理論を前提とし、それがいかにして

(5) 「財政生活が人間歴史生活の一方面であり、租税其他の財政事象は我々の生活に積極的又は消極的に価値あるものと見らるる所において我々の考察に入ってくる。故にこれは歴史的文化科学として取り扱はるべきである。故に財政学的概念構成の中心概念は一面今日の財政生活に対する論理的先天性足るとともに他面此財政生活の前提に対する概念的及び歴史的制約を自らのうちに結合するものでなくてはならない。之は財政を他の社会事象より区別する表徴を把握し、凡ゆる財政現象の基礎となる観念であるとともに財政が歴史的観念なる理由により歴史的実性を有せなければならない」(井藤[1931:49f.])。

(6) 大畑文七は1922年(大正11年)京都帝国大学経済学部に入學した。1925年(大正14年)3月に同大学を卒業し、同年4月、同大学院に入學し、神戸正雄の下で学んでいる(『彦根論叢』第46、47合併号、421)。

(7) 「財政史は財政現象が如何に変遷し發展したかを示し、其は現在のものが過去の変遷の結果である以上、今日のを知るには先づ過去のをしなくてはならぬのみでなく、理論は畢竟、實際から割り出されたものであるから、理論の本體を解するのにも事實の歴史を先づ知つて置くのを便とするといふ事がある。且つ又歴史上、成功し又は失敗した跡は、後人の實際、模範とし又は殷鑑とすべきものたるのみでなく、学者が理論を考ふるについての参考ともなり、之によりて或理論、随つて政策を考出すの手引ともなり、証明する材料ともなり、又は之を修正し又は思いとどまらなくてはならぬことにもなる」(神戸[1929:25f.])。

(8) 1932年4月より、井藤半彌ゼミにて、新カント学派社会主義の研究に従う。

生じたかを辿る、あるいは、それを精緻化する研究へと向かう。井藤の門下生である池田浩太郎は、⁽¹⁰⁾成城大学就職前後、井藤から、40歳頃までは日本の時事的財政問題についての研究発表をせず、専ら基礎学力を涵養すべく努めるよう指示を受けていた。⁽¹¹⁾木村は門下生の石弘光に、経済学の手法を用いて財政現象を分析することを重視する考えから、フィスカル・ポリシーの研究を薦め、マスグレイヴが思考を重ねた過程をもう一度辿り直し、その理論の精緻化を試みる方向へと石を導いた。⁽¹²⁾つまり、財政社会学に言及していた井藤は自らの学生に、当時現実に進行している財政状況に関する研究を禁じ、木村は、財政社会学に関する論文をいくつも執筆しながら、自らの学生を、財政社会学が本来批判の対象としていたはずの、経済学の手法を用いて財政現象を分析する財政論研究の方向へ導いたのである。

3. 財政史研究を重視していたマルクス主義財政学とその衰退

戦後、日本の財政学の主流派の一角をなし、財政史研究を重視していたのは、マルクス主義財政学であった。言うまでもなく、彼らの基礎にはマルクスの思想があったが、マルクス、エンゲルスは財政学を体系化していなかった。そこで、彼らの国家論、『資本論』に基づき、経済と国家の関係

-
- (9) 類似した方法を採用していた者に、山下覚太郎、時小山常三郎がいる（山下 [1978] 時小山 [1960]）。彼らも井藤半彌の影響下にあったと思われる。井藤の退官記念論文集に、時小山は「財政の本質」、山下は「『財政社会学』の意義および方法」という論考を寄稿していた。また、山下は、『財政の本質理論』のはしがきにおいて、「本書は、事実上わたくしの『学位論文』でもあった・前掲『財政社会学研究』の公刊以来、わが邦財政学会の耆宿・井藤半彌先生から『書く』ことを強くもとめられていた・先生への『約束』の書でもある」（山下 [1978 : v]）と述べている。
- (10) 池田の最初の研究対象はゾンバルトの社会主義思想であり、彼の卒業論文は『社会主義思想家ゾンバルト』と命題されている。
- (11) このような井藤の管理下に置かれた池田は、ノイマルクから、課税対象としての所得概念の持つ近代性に注目し、近代的な所得概念に基づいた所得税制度の成立と発展についての財政学説史整理の研究へと進んでいった。尚、ここで挙げられている所得概念の近代性とは、①抽象化された純粋に量的な概念としての所得、②近代的経済社会における、個々人の一定期間毎の全経済活動の総成果（経済力）を、また、個々人のその集計としての一国の経済活動の一定期間毎の総成果を、最も適切に客観化しうる概念としての所得を意味している（池田 [1996]）。
- (12) 「先を見据えてのことであろう、私がフィスカル・ポリシーをテーマに勉強し卒業論文を書きたいと言ったらもう手を上げて薦めてくれた。経済学の手法を用いて財政現象を分析する重要性を、今後の財政学の研究において一つの大きな方向だと考えておられた」ようだった。更に石は木村から、学部四年生になった際、「これから財政学の研究を進めるなら本格的な財政理論を学ばねばならない」として、マスグレイヴの『財政理論』を薦められ、その内容を自分の研究テーマと結びつけ、修士論文として、『財政理論』第3部に展開されていた帰着理論を徹底的に分析することにし、引用されている文献にすべて当たりマスグレイヴが思考を重ねた過程をもう一度辿り直し、修士論文「マスグレイヴ帰着論の研究」を書き上げた。このように、石は、「財政学研究の出発点はまさにマスグレイヴ理論の研究にあった」と述懐するような研究を進めていったのである（石 [2014 : 135ff.]）。

を考える上で一つの大きな枠組みを示し、「日本の財政のなかに資本主義財政一般に通じる法則性を見いだして、かつ日本資本主義の特性というものをその上に重ねていくような財政学の体系化というのが、当時のマルクス経済学者に求められてきた」(宮本 [2006: 121]) のであった。⁽¹³⁾そして、彼らにとっての財政とは、資本主義発展段階、世界的競争場裡における各資本主義国の地位によって規定されると同時に、それらに対して影響を及ぼす、政治と経済の合流するところに生ずる、歴史的社会的現象としての、国家公共団体の家計であり、それゆえ、国家の依って立つ経済的基盤の特徵別に、国家、経済体制を段階分けし、それぞれの時代区分における財政の特質を炙り出すことの重要性を説いていた。⁽¹⁴⁾このように資本主義の各発展段階に対応した財政の特質を明らかにするという目的の下で、「『歴史のための歴史』ではない」(金澤 [2008: 47])、「財政の現代化」の過程を明らかにするための財政史研究を彼らは目指していったのである。⁽¹⁵⁾

しかし、マルクス主義財政学者による財政史研究は、その拠り所にこだわりすぎた。宮本憲一によれば、マルクス主義財政学者は、「訓詁学では世界最高の水準に達していたが、現状分析に弱」く、彼

- (13) 彼らは、「財政学を社会科学たらしめるには、どのような方法論に基づいた理論的展開が必要か」という点の反省が、この分野では弱く、「最近の資本主義社会においては、財政のもつ意義はいよいよ重大化しているのであるが、それにむしろ反比例して、財政学の無力化と石女性が嘆じられる」と感じていた(武田・遠藤・大内 [1955: if.]) この無力な財政学とは、彼らにとっては、ドイツ伝統財政学、及びそれに強く影響されていた日本の財政学であった。大内兵衛と武田隆夫は、「日本、特に日本の大学における講壇はワグナー流の財政学によつて占領されていた。それは、日本の財政を、民主主義の立場において批判し、日本の財政をいわゆる健全財政とするに十分でなかつたことは改めて論証を要しない。日本の世界戦争における敗北、その際における財政の破滅は、日本の財政学の無力を立証して何等はんばくの余地をのこさない」(大内・武田 [1955: 44]) との記述を残している。
- (14) 「その現象を観察しようとする場合には、それを一般的な対象に引き直した上で、それらに共通な法則を求めねばならぬ。すなわち学問の対象として財政というときは、一方においては、現在日本の財政というような具体的個別的なものではあり得ない。それかといって他方では、古代から中世にいたる東西の歴史上の国家財政というほどに一般的であることも必要ではない。その間にあつて、概して今の日本のような国家の財政、それと歴史的な段階をほぼ等しくしている多数の国家の財政、そういうものでいい。すなわち、われわれは、具体的な問題から出発して財政一般を問題とするとき、それは資本主義の社会基礎の上に立っているところの近代国家の財政を対象とすればいいのである」(大内・武田 [1955: 6])。また、後に武田隆夫は、「段階論的な財政学は財政史を前提にしたものだが、段階論的な財政学をやることによって、財政史がよりはっきりわかるそんな関係にあるのではないか」(武田・林・金子・桜井 [1982: 115]) と述べている。
- (15) 金澤史男は、「財政史研究というのは、現代をどうとらえるのか、われわれが今どこにいるのかというのを、財政の歴史に即して見ていく、財政史の方法をとることによって、それが見えるのではないか……現在われわれが抱えている課題というのは、歴史的なパースペクティブで見ると、どのように見えてくるのか。そこに歴史研究の醍醐味といいますか、ダイナミズムといいますか、そういうものが込められていると考えております」と述べている(財政学研究会 [2008: 46])。また宮本憲一は、「資本主義体制と日本的な政治文化・社会が続いている限り、相似の課題というのは、必ず生まれてくるわけであって、そういう意味では、私は、歴史のなかから現代を見るというこの試みというのは、先ほど言ったように、経済・政治、行政そして、社会の時代的違いというものを認識したうえで、必要なことではないかと思っています」と述べている (Ibid. [2008: 62])。

らの論文は、「マルクスのどこに書いてあるかということを見極めて、それをいかに自分が考えていることに引用して、それがぴたっと適合している場合に真理だと考える」というものであった。そのため、どの人間が研究論文を書こうが、「全部マルクスの言葉、あるいはマルクスの評価に帰っていかうとする」のであり、「全くオリジナルなものというのはできてこな」かった（宮本 [2006 : 121f.]）。戦後日本における代表的なマルクス主義財政学者である武田隆夫は、帝国主義段階の財政像を打ち出した際、「実を言えば金融資本とその政策を前提したうえで事実接近するという、方法としては逆のことをかなりして、極端に言えばそれに合ったものをつまみ食いのようなこと」（武田・林・金子・桜井 [1982 : 120]）をしていた。また、金澤史男は日本資本主義の発展段階を念頭に置いて財政史研究を行っており、「日本資本主義のある段階における経済政策が持つ特質を前提に財政分析を行うとすれば、その政策決定過程の分析を行ったとしても、特定の資本主義段階の政策として規定された形でしか描くことができなくなってしまう」（村松 [2012 : 56]）懸念があった。既存の資本主義史研究を前提に財政の分析を行うとすれば、経済政策の方向性が前提として存在するため、政策決定過程の分析を行ったとしても、重要な史実、個人の行動が論述から捨象され、その大きな方向性に規定された仕方としてしか歴史を描くことができない。結果的に、資本主義発達史との関係から財政問題を捉えることが一般的でなくなり、この立場から財政史研究を行う意味が自明でなくなったのである。

4. 既存財政学の抱える問題と歴史哲学

歴史超越的な法則に立脚し、先験的認識を重視する歴史認識は、構成主義的歴史認識論と言われる。ヘーゲルは、自然と歴史とを区別し、歴史を全て「思考の歴史」と定義し、人間行為は「思考の外的表現」として歴史家に認識され、歴史家の任務は「人々が何を考えたのかを考えること」とする。そして、ヘーゲルにとって歴史は理性の自己発展の過程であるため、歴史に生起する諸発展は必然的であり、歴史的推移に関するわれわれの認識は単に経験的ではなく先験的であり、われわれにはその必然性が分かると主張した。これに対し、自然に始まって思考に進むという形態の弁証法を提唱したとされるのがマルクスである⁽¹⁶⁾。しかしながら、彼の史的唯物論に立脚するという見方それ自体は、ヘーゲルのそれと差異はそれほどないという評価を与えられてきたのである（Kocka [1986 = 2000 : 22ff.] Collingwood [1946 = 1970 : 132]）。

ドイツ財政学、マルクス主義財政学者、そして井藤・木村門下の犯した誤謬はここに発見される。ドイツ歴史学派から発足した財政学は、歴史的アプローチを重視しながらも、国家の倫理的な善性、

(16) このような評価は、「ヘーゲルの弁証法は逆立ちさせられた。あるいはむしろ、逆立ちしていたのが、足で立たせられた……ヘーゲルにおいてはその徹底した展開を妨げていた観念論的な装飾から解放された」（Engels [1888 = 1960 : 62]）とエンゲルスによって表現された点にも表れている。

普遍性を前提にしていた。そしてその哲学的基礎は、歴史的諸発展を必然的、歴史認識を先験的と考えていたヘーゲルにあった⁽¹⁷⁾。この前提に基づいた政策論が機能しなくなった点が、まさにゴールドシャイトに批判された点であった。また、マルクス主義財政学者の財政史については、かつてはマルクス主義財政論を財政社会学とする見方もあったが⁽¹⁸⁾、上述したように、財政現象が資本主義経済に規定されるという見方に立脚し続け、次第にその説明能力を失った。神野直彦は、政治、経済、社会を包摂する社会全体の文脈の中で財政現象を位置づけて分析するものとして「財政社会学」を概念規定しているが（神野 [2014 : 83f.]）、彼が念頭に置いているのは、事実認識と価値判断を混在させているとしてゴールドシャイトが批判していた新歴史学派のシュモラーであり（Ibid. [2014 : 81f.]）、神野財政社会学はドイツ財政学と峻別し難い。彼らの歴史的アプローチは財政社会学的なものではないのである。

では、ただ史実を追うのが、「財政史的考察方法」なのか。近代合理主義の始祖の代表格に、フランシス・ベーコンがいる。ベーコンは、知識を詩、歴史、哲学に分割し、それぞれを想像、記憶、理解の三能力が統御すると説いた（Bacon [1605 = 1974 : 77ff.]）。そして、『学問の進歩』執筆当時、あらゆる分野における事例を十分にあるいは相当に集めた歴史は皆無であり、そのような不完全な歴史は、「いわば不完全な材料でこさえられたもの」（Ibid. [1605 = 1974 : 133]）で、取り扱い方がおざなりで役に立たぬものであったとみなし、歴史の本質的作業は、より多くの史実を収集し、それを実際に生起したままの実質的事実として過去を想起・記録することであるとした。そして彼は、歴史は過去自体のための過去への関心であると主張するに至った。この見解を基にベーコンは、①ありふれた熟知の例のみに基づいて打ち立てられるのが常である一般的命題や学説の偏見を是正すること、②自然の脅威から出発することで人工の脅威を実演する術を見つけることが歴史の目的であると結論づけた（Ibid. [1605 = 1974 : 131]）。こうして、ベーコンは、歴史家は未来を予知しえ、歴史家の第一の職能が諸事実を貫流する神の計画を見出すことにあるとする観念を否定し、歴史家の関心を、事実を明らかにすることへ向けることを提唱した。そして、このようなベーコンの経験主義的歴史認識論は、後に反デカルト的姿勢を見せたヒュームを中心とするロック学派に継承され、生得観念を否定し、あらゆる認識は経験によって生まれ、観念と事物間には埋められない懸隔があるとする経験主義の確立へと向かったのである。

その後、19世紀において、歴史研究の傾向として実証主義指向が強まり、①事実を直接確認し、②そこから帰納一般化することで法則を組み立てることを目的とする自然主義への傾倒が始まった。

(17) 例えばイエヒトは、ドイツ財政学三巨頭の一人、シュタインの財政学の中に、ドイツ歴史学派とヘーゲル哲学の影響を見ていた（島 [1936 : 146]）。

(18) この点に関して、井藤半彌は以下のように述べている。「マルキスト財政論——之も史的唯物論を前提とする財政社会学である——は現実論多く、マルキシズムの立場よりする財政社会学的政策論の研究が少ない」（井藤 [1931 : 115]）。

しかしながら、歴史家が①に熱中し、②へ移行せず、歴史家と一般知識（人）との間の溝が拡大するという事態が起こった。こうして、歴史家の思考は、①歴史的に認識しうるものの全領域は分離独立して考察すべき無限の微細な諸事実に分割され、②認識者からも独立し、歴史家の観点に内在する主観的要素は全て排除しなければならない、③歴史家は事実に判断を下すべきではなく、事実が何たるか以上のことを語ってはならないという方向へ向かっていくこととなった。こうして、歴史研究は史実及びその発生源である過去の人々の思考に対する判断を行うことができなくなり、歴史は微細な諸事実の羅列となり、諸事実の発生源である思考の歴史は成立しえぬという結果に陥ったのである（Collingwood [1946 = 1970 : 138ff.]）。

さて、こうした歴史研究が陥った問題を、時代に先んじて突いていた人物がいる。ルネ・デカルトである。デカルトは、数学的真理すらも、結局証明できないある公理に基づかなければならず、無前提の真理は考えられないという立場から全ての思考を出発させる。いわゆる「ワレ惟ウ、故ニワレ在リ（以下、第一真理）」（Descartes [1637 = 1997 : 46]）である。そして、数学・物理学・形而上学を三主部門とする哲学によって、堅固確実な知識、真理が獲得できると考えた。その一方で、歴史について彼は、歴史を懐疑的なものであること、実用的なものでないこと、正確に記述されずに誇張されうるものと捉え、歴史が記述する出来事は全く叙述通りに生じたわけではないから、歴史は真理足りえぬものと主張した。⁽¹⁹⁾ こうして、第一真理から出発し、数学的認識や自然科学によって正確な知識を持つことができるというデカルト派哲学が成立し、それが伝播していくこととなったのである。⁽²⁰⁾

このデカルト的思考は、限界革命以降の新古典派経済学の隆盛、及びそれに影響を受けた今日の主流財政学の思想の根底をなしていると言ってよからう。1980年代以降、日本財政学会の主流は、公共経済学や新古典派経済学的な見方に基づいた財政論である。彼らは、資本主義国では民間の市

(19) 「旅（歴史書を読むこと……引用者）にあまり多く時間を費やすと、しまいには自分の国で異邦人になってしまう。また、過去の世紀になされたことに興味をもちすぎると、現世紀に行われていることについて往々にしてひどく無知なまとなる。そのうえ寓話は、実際にありえない多くの出来事を、ありうがごとくに想像させる。またどんなに史実通りの歴史であっても、読みごたえのあるようにと事実の価値を変えたり増やしたりはしないまでも、少なくとも、およそ平凡でぱっとしない細部は大抵省略してしまう。そのため、残りの部分もあるがままには示されなくなるし、そこから手本を引き出して自分の生き方を律する人たちは、われらが騎士物語に出てくる遍歴騎士のような奇行におちいり、身の程知らずの計画をもくろみかねない」（Descartes [1637 = 1997 : 13f.]）。

(20) 確かに、以上に述べたところのデカルトの懐疑主義に対抗する歴史家は登場した。しかし彼らの立場は、デカルト派哲学と同様、体系的懐疑論と批判的原理の徹底的再認に立脚していた。それは、①生起しえなかったとわれわれが認識するものは、いかなる典拠からもこれを信じてはならない、②相違する典拠は相互に対決・一致させなければならない、③非文学的証拠を用いて文書典拠を査照しなければならないというものであった（Collingwood [1946 = 1970 : 65f.]）。こうして彼らは、文書や史料を精査し、ただ既存の歴史研究に対する批判を繰り返す、「懐疑主義的歴史観」とどまり、歴史家からのデカルト哲学批判は不発に終わったのである。

場経済が中心であり、政府の経済活動はあくまでも民間の経済活動を補完するものに過ぎず、市場メカニズムに任せておけば、市場は望ましい財を自ら作り出してくれるため、市場の機能とメリットを最初に理解しておくことが、財政活動の評価や経済政策の全体の理解にとってきわめて有益であると述べている（例えば井堀・土居〔2001：4f.〕）。しかし、彼らが依拠するのは自然科学に導入されている幾何学的方法すなわち数学的思考であり、その政策論を導き出す方法は連鎖推理である。もし事態がこの連鎖推理による証明を容れないものであれば、その財政論の依拠する思考には欠陥があり、詭弁的な種類の議論にしかならない。幾何学的方法の力によって真理として引き出された事柄は、単に「真らしい」だけのことであり、この方法が正しいと証明されなければ、何ら証明を得ているわけではない。すなわち、なぜ「財政史的考察」が財政社会学の方法でなければならないかという問いに答えるには、この第一真理をいかに批判するかにかかっているのである。

5. 「財政史的考察方法」の鍵：ヴィーコ

その導きの糸となるのが、デカルト哲学の隆盛に埋もれ、故国イタリアにおいてまで異邦人として追いやられた、ジャンバッティスタ・ヴィーコの認識論と歴史哲学である。ヴィーコは、今日の形而上学的思考の源流であるデカルトとデカルト学派による第一真理に基づく「新しいクリティカ」⁽²¹⁾の伝播と、歴史のような「真らしいもの」を取り扱うことが無視されている状況を憂いていた（Vico〔1709 = 1987：18ff.〕）。そして、第一真理について、彼は、自身が自身の観念を明瞭確固たるものと考えても、それは当人が自身の観念を信じているに過ぎず、その観念が真実であること、「私が何故存在しているのか」を証明していないとし、「何故ある前提が生まれたか」について「認識」すること、すなわちそれまでに己の得た「知識に基づいて判断すること」が必要であると主張したのである（Vico〔1710 = 1988：49f.〕）。

このようなデカルト批判から、ヴィーコは、観念と実在とは区別できないあるいはする必要がないという認識論を提唱する。第一真理に基づけば、その者は懐疑論的観点に立つため、まず物質界が実在することを信じ、その思考対象は本人が作り上げた虚構ないし仮説であり、それに基づいて実際に対象を作り上げ、それが「行為事実」となるため、真の認識となる。しかしヴィーコは、全てを理解することができるのは万物を創った神のみであり、先に認識対象となる事物が創造されていなければ、人間はその事物を認識できない、すなわち、認識より先に事物の存在があると主張する（Ibid.〔1710 = 1988：46f.〕）⁽²²⁾。そして、「いかなる対象であれ、単にこれを知覚するのみならず理解し得るための条件は、認識者自身がその対象を作り上げていなければなら」ず、デカルトの言う「懐

(21) クリティカとは、判断の技法、批判的方法の意味で、個人の判断につながるものである。ここで言う「新しい」クリティカとは、デカルト的な数学に依拠する批判的方法を指示するとされている（Vico〔1709 = 1987：154〕）。

疑」を根絶するには、『真なるもの』と『つくられたもの』とはおきかえられ、真理の規準は『その事物自体をつくったということ』(Ibid. [1710 = 1988 : 33ff.]) という命題を提唱するのである。⁽²³⁾

自らの作った「真なるもの」がなぜ正しいのかを、自らが集めうる限りの証拠で証明すること。これがヴィーコの認識論と「第一真理」の決定的な違いであった。当時の学習は、判断の能力を育成するクリティカから始められ、クリティカ主義者は、第一真理を外面的かつ超越的な「真理」と位置づけ、これにより眼前の全ての事象を説明しようと、青年たちにも早く教えていた。⁽²⁴⁾これに対しヴィーコは、青年たちにあって可能な限り早く育成されるべきは「共通感覚」であると主張していた(Vico [1709 = 1987 : 159])。次いで彼は、「トポス (= 論拠)」の在処を発見する能力を指導する技法である「トピカ」によって、ある事柄に関する適切な認識を持つために、そのうちに存在しているありったけの論拠の在処を調べ上げ、心中に形成される判断及び推理に先立つ発見ないし表象に虚偽が生じる可能性を最小限に抑えることを主張する。また、遠く離れた相異なっている事物において類似的関係を見、結びつける能力、「インゲニウム (= 想像力)」を重視する。こうしてヴィーコは、論点の発見が真理性の判断に先立つように、まずトピカによって持ちうるトポスを豊富にし、共通感覚を増大させ、インゲニウムを鍛え、その上でクリティカを学び、教えられたクリティカ及びトピカに関する事柄について、新たに彼ら自身の判断力によって、「自らが正しいと思われるように」という意味で正しく判断し、自らの「真なるもの」を「つくる」よう、青年たちを訓育すべきだと主張したのである (Ibid. [1709 = 1987 : 35])。

こうしてヴィーコは、共通感覚から始める「史実に忠実な思考の歴史」の重要性を説き、歴史を実証主義者の文書典拠への依存から断ち切って、真に独創的あるいは自得的な学問を構築することを主張する。まず彼は、最重要視する共通感覚が現存する社会によって生み出されるものであり、社会の実際構造の発展過程、人間社会と社会制度との発生及び発展の過程が分析されなければならないと考えていた。⁽²⁶⁾当然、過去の特定の時期の研究価値は、対象の時期の事績と現在までの歴史の全般的推移との関連によって変化することを彼は認める。しかし彼は、共通感覚が歴史家と諸事物を過去に作った先人とを統合し、歴史家が所与の時代における史実に忠実に記述しつつ、その時代における人間精神がその時代の所産を、なぜ、どのように生み出したのかを想起することで、過去を

(22) ヴィーコは、人間の知性は制限されており、事物について思考すること (cogitatio = 蒐集する) はできるが、理解すること (intelligentia = 完全に読む) はできないものとする。それは、理解することは万物を造った神の理性に固有のもので、人間は真理に到達することは不可能であるとみなしていたためである (Vico [1710 = 1988 : 33])。

(23) この命題は、ヴィーコがベーコンの経験主義と接触して初期のデカルト主義者から脱却し、デカルトの数学的方法と明晰判明の観念に対抗したヴィーコの認識論上の突破点であるとみなされている (松村 [2003 : 46])。

(24) 「真らしいもの」すなわち歴史が共通感覚を生み出すのだが、クリティカはこれらを知性から追放するものであるとヴィーコは批判していた。

(25) 彼の定義では、ある共同体内、社会内で共通に感じられている規範的な感性、知性のこと。

過去として取り扱うのではなく、歴史家が自身の心中に再構成しうると説いた。こうしてヴィーコは、歴史は常に新奇なものを創造するため、再現する際は必ず違った形態となり、具体的な未来を予測することはできないが、歴史上のある時代は全ての事項を色づける全般的性質を持ち、それが別の時代に再現し、ある一時期の過去の研究をすることによって、一つの時代から他の時代を類推して論じうると唱えたのである（Vico [1744 = 1975 : 118ff, 224ff, 541f.]⁽²⁷⁾）。

以上のヴィーコの認識論及び歴史哲学は、イタリアの哲学者、ベネデット・クローチェに引き継がれた。クローチェは、実体は全て歴史であり、認識は全て歴史的認識であると考えていた。彼は、個の存在を理性の審理から区別すれば個の存在が不合理という意味になり、普遍的真理を理性の真理として事実の審理から区別すれば普遍的真理は事実問題中に実体化せぬということになるとして、カントの先験的認識と経験的認識、ライプニッツの理性の真理と事実の審理、ヒュームの諸観念と事実諸問題との関係といった二元論を誤謬として斥ける。そして、普遍的真理と個的真理を真の認識における不可分の要素とし、個別事態を述べる限りは個的であり、普遍的概念下に個別事態を思考し、それによって同事態を述べる限りは普遍的であるという認識論をクローチェは打ち立てる。そして、歴史は個を判断し、普遍性・先験的性格が歴史的判断の賓辞たる形をとって歴史に表れ、歴史家は、これら賓辞の意味を考え抜き、自身が観察する個の中にその意味が具体化していることを知ろうとするものだとするのである（Collingwood [1946 = 1970 : 208ff.]）。

クローチェは、歴史家が記録文書を批判・解釈し、自身が探究する諸精神状態をそれによって自力で再生したときに、現在の関心・追求として歴史家の精神内に生きるものであるとし、歴史家の研究対象が歴史的に認識される事情は、その出来事が「歴史家の心中に揺れ動く」こと、つまり、出来事に対する証拠が歴史家の前に存在し、歴史家がこれを思惟しうることであるとする。そして、歴史の主題は過去本来ではなく、「関連する歴史的証拠が現存する」過去であり、歴史の基盤は、証拠で確認できる過去と現在の歴史家の精神による批判との総合であり、この二つはこの総合の中にもみ存在し、批判的諸原理に基づいて解釈される限りにおいて、証拠は証拠たりえると述べる（Croce [1920 = 1952 : 15ff.]）。また彼は、歴史の遺物が将来的に証拠となるよう保存されること

(26) 「この社会は確実に人間によって造られたものであるから、その原理は我々の人間精神そのものの変化様態の中に求めることができ、またそうでなくてはならない……諸民族の世界即ち文明社会を造ったのは人間なのだから、この『学』を究めることができるのは人間なのである」（Vico [1744 = 1975 : 156]）。

(27) しかしながらデカルト自身も、倫理的な事柄に関しては、自身が生活している国家の法律・制度を認め、周囲の公衆が受け入れた最良の意見に準じて自身の行為を制御するのを「常としている」と言い、法律・制度等は個人が自力で先験的には作りえぬもので、個人は自身が生活する社会に固有な歴史的事実としてこれを認めねばならぬと容認してはいた（Descartes [1637 = 1997 : 34ff.]）。しかし、「常とした」と言っても、デカルトは慣習を一時的に採用したに過ぎず、自己の行為体系を形而上学的基盤の上に作りうると考えていた。しかし、デカルト哲学の全要旨は、観念と事実という二型式の問題を区別することに存したため、それは不可能であった（Collingwood [1946 = 1970 : 69]）。

を希望し、歴史的思考によって想起されるものが過去のいかなる個々の部分・局面であるかは、人生に対するわれわれの現在の関心と態度とにかかっていると。しかし、この保存作業は歴史ではなく、文献学的歴史であると批判する (Ibid. [1920 = 1952 : 37ff.])。しかし同時に彼は、歴史家の持つ感情ないし情念といった生きた経験のみを一方的に主張すると、歴史超越的あるいは宇宙論的な、ロマン的あるいは詩的歴史となる可能性を危惧する (Ibid. [1920 = 1952 : 47ff.])。こうして、歴史家の手元にある証拠によって断定するときのみ、歴史家に断定することが許されると彼は説くのである。

もう一方で注目すべきは、エドワード・カーとアイザイア・バーリンである。カーは、生きている時代によって決定される歴史家の過去に対する視覚 (= 現在)、史実を示す経験的証拠 (= 過去) の双方を重視する。⁽²⁸⁾ バーリンは、経験的態度や経験的な証拠に十分に顧慮を払うことを強調する一方で (Berlin [1954 = 1966 : 267ff.])⁽²⁹⁾、経験的証拠を選択する際に、それが重要だと信ずる歴史家の価値判断が介入せざるを得ないことを認める。⁽³⁰⁾ 一方、歴史分析の目的について、カーは、歴史家が本当に関心を持つのは、特殊なものの中に一般なものであり、歴史は特殊なものとして一般のもの、事実と解釈との関係を問題にするのであると述べる (Carr [1961 = 1962 : 90ff.])。一方バーリンも、歴史分析の目的を、具体的証拠に基づく一般化による歴史の理解であると述べている。⁽³¹⁾ すなわち両者とも、歴史家の見方 (主観) と経験的証拠 (客観) の相互作用、相互規定と、それによる普遍化の繰り返しを、歴史分析の目的としているのである。⁽³²⁾

(28) 「歴史家は現在の一部であり、事実は過去に属しているのですから、この相互作用はまた現在と過去との相互関係を含んでおります……歴史とは歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話なのであります」 (Carr [1961 = 1962 : 39f.])。

(29) バーリンの経験的態度を重視する姿勢から、彼を懐疑主義的、あるいは実証主義的認識論者とみなす誤解が存在するかもしれない。これらの見方についてバーリンは、「歴史が人間をただ空間内の物質的対象として取り扱わねばならぬ——つまり行動主義的でなければならぬ——という前提に立つのでなければ、歴史の方法は精密自然科学の規準にはほとんど合致させえない。人間を目的や動機をそなえた存在として見る (単に諸事件の継起における因果的要素としては見ない) ことに必然的に含まれている道徳的ないし心理的評価の最小限をさえ抑止せよという歴史家への訴えは、人間研究の目的と方法を自然科学のそれと混同することからきているのではないかとわたくしには思われる。それはここ百年ばかりの間の最大、かつもっとも破壊的な誤謬のひとつである」 (Berlin [1954 = 1966 : 241]) と述べている。

(30) 「過去の出来事や人物について反省し記述しようとする言葉や思想である歴史の言語には、道徳的な概念やカテゴリー、永遠的かつ一時的な諸基準が入り込んでくる」 (Berlin [1954 = 1966 : 247])。

(31) 「最小限度、われわれはすべての出来事が発見可能な、斉一にして不変のパターンにおいて生ずるということを認めなければならない。というのは、もしいくつかの出来事がそのパターンからはずれるとしたら、どうしてそれらの出来事すべてについての法則を見出すことができよう。普遍的な秩序——真なる諸法則の一体系——なくして、どうして歴史が『理解しうる』ものでありえよう、またどうしてそれが『意味をなし』、『意味をもち』えよう、どうして歴史がひとつづきのでたらめな挿話の冒険評的説明、また老婆のするお話のたんなる寄せ集め (デカルトはまさにそう考えたようであるが) 以上のものでありえよう」 (Berlin [1954 = 1966 : 172f.])。

6. 「事象そのもの」の分析と「現代」の定義

しかし、いかにして分析対象とする時期区分を定めればよいのか。クローチェは、「現代の歴史」を、現在の生の関心に基づいて書かれた、述作している者の思惟と、「過去の死んだ歴史」を、ただ史実を明らかにし、既成の歴史に対する批判として生まれた「記録」と位置づけた。そして彼は、「全ての真の歴史は現代の歴史」で、そのみが現在の関心、問題意識に答えうるものと述べた。彼に基づけば、「過去の死んだ歴史」を「財政史」、そして「現代の歴史」を「財政史的考察」と換言可能だろう。当然、選ばれる「文書（＝史料）」による史実の発見（＝現実性）があつて初めて歴史であり（Croce [1920 = 1952 : 15ff.]）、これが、「ある一時期に起こっていた事象そのもの」を分析する際の客観性を担保する唯一の方法である。しかし、史料に基づいた歴史分析が行われていたとしても、それだけでは「過去の死んだ歴史」である。いかにして「現代」を定義することができるのか、現代の財政的現実を「事態そのもの」、問題そのものとして把握することができるのだろうか。

エミール・デュルケームは、科学の目的を発見とし、それはしばしば通念や常識に逆らうものであるが、そのような観念に依る判断様式は社会現象の科学研究にふさわしくないと切り捨てた。そこで彼は、数字として現れる表象的なものを「社会的諸事実」と定義し、それを「物（＝知性にとって自然には洞察しえない認識の対象）」のように扱うことを提唱する（Durkheim [1895 = 1978 : 71ff.]）。彼はこの「社会的諸事実」を、「表象としての多数の個人の集合的精神」と定義する。そして各時代において、先行世代からの既成物としてそれが積み重なり、「制度」が形成されると述べる。そして、この制度は、命令と強制の力を持ち、外側から個人に影響する物であり、これを物として、構成ずみのものとして見出され、存在しないかのように、別様のものとみなすことはできないと説く（Ibid. [1895 = 1978 : 38ff.]）。その上で、分析者に対して、これを「一定の心的態度をもって観察」⁽³²⁾し、それらの特徴的な属性、及びこれを規定している未知の原因を理解し、根底にある特質へと接近していくことを強調し（Ibid. [1895 = 1978 : 24]）、「過去にさかのぼって考察する」⁽³³⁾必要性を説いた。また、バーリンも、「人間の行為の『真の』原因は、個人生活の特殊的状況ないし個人の思想や意志の

(32) しばしば、カーは構成主義的、バーリンは経験主義的として対置される。実際、バーリンは、カーをマルクス主義者と評価しているし、歴史家が歴史上の人々や出来事に道徳的判断を下すべきか否か、マルクスやヘーゲルといった構成主義的歴史認識論に対する評価など、両者の論調にはいくつかの違いが見られ、検討を要するところではある。しかしながら、以上の論述に表れているように、歴史家の持つ観念と客観的証拠の相互規定性を認めている点では、両者の見方にそれほど差異はないと筆者は考えている。

(33) ここで重要なのは、デュルケームの言う「一定の心的態度を持って観察する」ということの意味である。デュルケームの意味するところは定かではないが、いわゆる当為と、社会的事実を追うことで少しずつ観察者の心中に形成される「その社会的事実の積み重ねが如何なる意味を持っていたのか」という、歴史の観察者としての観念は分けて考えられなければならない。

うちに存するのではなく、そういう多種多様な生活と自然的・人為的環境とのあいだの偏在的相互関係のうちにある」(Berlin [1954 = 1966 : 267ff.]) とし、多数の個人の集合的精神の起こした社会的諸事実によって形成された制度がいかにして形成されたかが分析対象であると述べている。⁽³⁵⁾すなわち、統計上に表れる財政状況を確認し、何が問題であるかを把握するところから始めればよいのである。

しかしここで残る課題は、「何が問題であるか」を観察者が「いかに把握するか」である。ここで重要なのが、マックス・ウェーバーとゴールドシャイトが対立していたと言われる点、価値判断の問題である。ウェーバーは、自然科学は一般化の方法すなわち一般的認識に基づくのに対して、社会科学は相互に相違する「文化」すなわち個別的認識に基づく「文化科学」と唱えた。その上で、ウェーバーは、社会科学は「理念型」を基準とした歴史的事実の認識に徹するべきで、政策主張の価値判断すなわち当為に手を貸してはならない(神野 [2014 : 79ff.])、換言すれば、「経験科学は人間の『主観的』評価を対象として取り扱うことができない」(Weber [1917 = 1982 : 311]) とした。これが彼の主張である、というのが一般的な理解であろう。

しかし、これは「ひどい誤解」(Ibid. [1917 = 1982 : 311]) であった。彼の問題意識は、『客観性論文』⁽³⁶⁾の冒頭で述べられているように、「この『雑誌』が創刊以来掲げてきた目的は、『あらゆる国々の社会状態』すなわち社会生活の事実にかんする認識を広げることとならんで、社会生活の実践的諸問題にかんする判断を錬磨すること、したがってまた、実践的な社会政策を、立法に関与する諸要因にいたるまで、批判の俎上に載せること(傍点引用者)」、「そうした(社会政策の批判という)目的と、手段をこうして(科学に)限定することとが、一体どうすれば原理的に結びつけられるのか」を考えることにあった(Weber [1904 = 1998 : 25f.])。その際に求められるのが、「経験的事実(この人

(34) 「子供たちの育てられていく様式を観察してみればよい」、「歴史上この社会的存在(としての人間)がどのような仕方では形成されてきたかを、教育のなかにいわば縮図的にみてとることができる」。また、「科学的合理主義を人間行為にまで拡大すること、過去にさかのぼって考察し、人間行為も、おなじく合理的な操作によっていずれ未来への行為の規則へと変形されうような因果関係に示すこと」(Durkheim [1895 = 1978 : 58f.])。

(35) この人々の集合精神を分析対象とした歴史分析の事例として、ジョルジュ・ルフェーブルの『革命的群衆』がある(Lefebvre [1934 = 2007])。彼は、各群衆の向かう先が、少しずつ革命的に、すなわち同一の目的を持った革命的群衆へ変容していく過程を鮮やかに描きだした。そして、個々人間の心的相互作用の働きが、集合心性の形成へとつながり、それに基づいた一つの集団としての行動へと結びつく、という定式を導きだした。その際に、①経済的・社会的・政治的な諸条件(=社会的諸事実の原因)、②革命運動のめばしい事件や運動の成果(=社会的諸事実及びその結果)、③①と②に介在する「集合心性」の形成を分析対象とすることを主張したのである。

(36) この論文は、ウェーバー、ゾンバルト及びエドガー・ヤッフエが、『社会科学・社会政策アルヒーフ』の編集を引き受けた際、新しい編集方針を内外に示すために執筆したものである。二部構成のこの論文のうち、第一部は編集者三人の共通見解であり、第二部はウェーバー個人の見解である。尚、次の行における引用の中の『雑誌』とは、『社会科学・社会政策アルヒーフ』を指している。

の研究した経験的人間について、この人が確定した「評価的」行動をふくむ)の確定と、この人自身の実践的に評価する態度——すなわち、この事実(研究の対象とされた経験的人間の「評価」をふくむ)についてよいとかよくないとか判断する態度、この意味で「評価する」態度——とをきびしく区別すべきである」(Weber [1917 = 1982 : 311])ということであった。そして、この経験的事実の確定と実践的に評価する態度との厳密な区別、すなわち「価値自由」の方法態度に基づいてのみ、人間の「主観的」評価、あるいは、実践的=政治的問題を、学問の名において討論し、「理想や価値判断を学問的に批判する」ことが、初めて可能となり、「評価に関する討議は不毛」であるとか、「無意味」であるなどということは絶対にない。むしろ、「そういう評価をめぐる討議の意味の認識」こそ、このような論議の前提であるとウェーバーは主張するのである。⁽³⁷⁾

以上のウェーバーの実際の主張に鑑みると、ゴルドシャイトの、「現にある姿」と「あるべき姿」の区別と、現状批判、政策批判、及び既存財政学批判としての彼の財政社会学の提唱に共通点が見出せよう。ウェーバーは、観察者は自身の当為なしに存在を分析することはできず、当為いかによって、事実認識は変わるということを認めていた。存在と当為の区別を前提とし、社会科学の目的を存在認識にとどめてしまえば、なぜその存在認識が必要なのかという問いに答えられなくなり、更に、存在認識による当為に対する評価は不可能になり、いかに正確に事実認識が行われ、それらの事実が発生した要因が見出されたとしても、政策論を打ち出す前提が陳腐化していれば、それに基づいて打ち出された政策は全く無意味なものになりかねない。しかし、当為すなわちある財政学的価値に基づき、①統計に従って財政の現状を分析することで分析対象とする時期を定め、②「死んだ過去の歴史」すなわち「財政史(=二次文献)」に学び、③一次資料に依拠することで同時期の財政史を再構成し、④ある制度が形成された要因及びその結果について新たな見方を提示し、⑤そこから現代までの財政史を照射し直し、今日の財政問題の要因を導出し、現在進行している財政的事象に対する評価を行い、⑥観察者の当為あるいは既成財政学に対する批判を展開する。こうすることによって、現状批判、及び既存財政学批判を同時に展開することができると考えられる。つまり、財政史的考察の結果は、当為に帰っていかざるをえないのであり、これがドイツ財政学やマルクス主義財政学と全く同じ誤謬を犯す可能性を退ける、既存財政学批判としての財政社会学の姿と考えられるのである。

確かに、ゴルドシャイトは社会科学と自然科学との間に根本的な差異は存在せず、社会科学における科学的な価値判断は可能であると考えていたと言われ(米沢 [1991 : 14])、財政社会学が政策論

(37) 「この種の議論の前提としては、究極の評価には原理上調停し難く背馳するものがありうるということがわかってさえいればよい……異なる立場をたんに理解するところからこれに同意するところまで道は通じていないからである……こういう理解を進めてゆけば、むしろ、この立場とあの立場とは一致しあえないという事実、理由および範囲を容易に認識することとなろう……この認識こそ一つの真理の認識に他ならず、この認識に仕えるものこそ『評価討議』にほかならない」(Weber [1917 = 1982 : 315])。

に偏し、現実認識の学問とは言い難いという批判が存在する（大畑 [1939: 21]⁽³⁸⁾）。しかし、これまでのウェーバーとゴールドシャイトの主張を観察すると、「ある当為がいかにして形成されたのか」、そして、「それがいかなる理由で正当化されるのか」、これを重視し、政策論すら、歴史的、経験的に培われたものでなければならないと見ていた点で、ゴールドシャイトとウェーバーは、同様の思考方法を持っていたと見ることができるのである。⁽³⁹⁾

終わりに

以上の論述より、「財政史的考察方法」とは、統計上に表れ、人々及び財政学者がそう認識している財政問題が何であるかをまず捉える。そしてなぜその問題が起こったのか、これを、現代の状況から見て研究価値のあると思しき時期に関して、事前に引き出されていた真らしいもの（＝先行研究、通史としての財政史）から出発し、史実（＝史料）を細かく追求し、そこから新たな真らしいもの（＝その時期の財政史に対する再評価、その問題の要因、その要因がいかに現状につながったのか）を引き出すという循環であると言えよう。これにより、財政史的考察を行うにしたがって、常に財政学の理論を更新することが可能となる。つまり、財政社会学による「批判」は、「それまでの分析的枠組みでは説明できない現実によって、その枠組みを批判する」ということになるだろう。これが、財政社会学における「財政史的考察方法」であろうし、これがあって初めて、現状の財政問題への対策が採られうるのである。財政社会学に与えられた役割は、現状とその現状が生まれるまでの歴史的事象の流れを追跡することによって、いかなる点がいかなる理由で問題であるのかを明らかにすることであると言えよう。然る後においてのみ、いかなる対策が採られうるかあるいは採られるべきかを論じることが可能となるのである。

われわれの眼前には現象が起こり、絶えずその現象は進行し続ける。その事象をわれわれは、観察し続けることによって心中に形成される主観が入ることは避けられないけれども、客観的に観察

(38) ウェーバーはドイツ社会学会設立の際、学会への参加を呼びかける勧誘状の中で、以下のように書いている。「学会はその設立趣旨からして、純客観的・科学的性格を有する……学会は事実およびその諸関連の探求に奉仕すればよい」（米沢 [1991: 19]）。このようなウェーバーの主張は、ドイツ社会学会定款第一条に、「会の目的は純科学的研究と調査を行うことにより……社会学的認識を促進することにある。会はあらゆる科学的傾向と社会学の方法とに対し、等しくその場を提供するが、何らかの実践的（倫理的、宗教的、美的）目的を代弁するものはこれを拒絶する」（Ibid. [1991: 24]）と盛り込まれている。

(39) この点について、大島道義は、ゴールドシャイトが国家の擬制の問題についての最も深い洞察として高く評価したのは、新カント学派の哲学者、ファイヒンガーの『『かのうように』の哲学』であったこと、ヒューズが、この著作に言及し、「彼のいう科学におけるフィクションという観念は、のちにウェーバーが『理念型』と呼ぶところのものとほぼ同じものであった」と評価していたと述べている（大島 [2013: 24]）。

することができる。そして、何が問題か、その問題の要因は何かを、観察者が観察しえた範囲において、その観察者は他の人間の前に提出することができる。そこで初めてその観察者は、自身の歩んできたその生の中で知識によって形成された当為を基に、その当為自体が目の中の現象を前に陳腐化したものに過ぎないものになっていないかどうかを謙虚に反省しながら、その処方箋を提出することができるのである。財政社会学が方法的根幹に据える「財政史的考察方法」とは、眼前に広がる財政現象を巡って進行する状況とそこに至るまでの経緯を、史料に基づいて、ただあるがままに人々の眼前に曝し出すこと、同時に、幾多の財政学者が「真理」だと考えて打ち出してきた「財政学」が何を前提としてきたのか、そして財政史的考察方法で明らかになったその財政現象をいかにして引き起こしてきたのかを反省し、己の持つ当為を反省した上で形成された新たな当為に基づく財政学を構築するためのものであると言えよう。そして、この「財政史的考察」と、「事象そのもの」を分析対象とすることに含まれる「二重の歴史の重要性」が、学問と現実の背離の進行を最大限防ぐために財政社会学があり、その根幹に「財政史的考察方法」が据えられている理由であるといえよう。

(経済学研究科後期博士課程)

参 考 文 献

- Bacon, F. [1605] *The Advancement of Learning*. = [1974] 服部英次郎・多田英次訳『学問の進歩』岩波書店。
- Berlin, I. [1954] *Historical Inevitability*, London: Weidenfeld and Nicolson. = [1966] 生松敬三訳『歴史の必然性』みすず書房。
- Brownlee, W. E. ed. [1996] *Funding the Modern American State, 1941-1995: The Rise and Fall of the Era of Easy Finance*, Woodrow Wilson Center Press and Cambridge University Press.
- Carr, E. H. [1961] *What is History?: The George Macalay Trevelyan Lectures Delivered in the University of Cambridge January-March 1961*, London: Macmillan. = [1962] 清水幾太郎訳『歴史とは何か』岩波書店。
- Collingwood, R. G. [1946] *The Idea of History*, Clarendon Press. = [1970] 小松茂夫・三浦修訳『歴史の観念』紀伊國屋書店。
- Croce, B. [1920] *Teoria e Storia Della Storiografia in Filosofia come Scienza Dello Spirito*, 4, Bari: Laterza. = [1952] 羽仁五郎訳『歴史の理論と歴史』岩波書店。
- Croce, B. [1965] *La Storia Come Pensiero e Come Azione*, 7^a ed., Bari: Laterza. = [1988] 上村忠男訳『思考としての歴史と行動としての歴史』未來社。
- Descartes, R. [1637] *Discours de La Methode*. = [1997] 谷川多佳子訳『方法序説』岩波書店。
- Durkheim, É. [1895] *Les Régles De La Méthode Sociologique*, Presses Universitaires de France. = [1978] 宮島喬訳『社会学的方法の規準』岩波書店。
- Engels, F. [1888] *Ludwig Feuerbach und der Ausgang der klassischen deutschen Philosophie*. = [1960] 村松一人訳『フォイエルバッハ論』岩波書店。
- Kocka, J. [1986] *Sozialgeschichte: Begriff-Entwicklung-Probleme*, Auflage, Göttingen. = [2000]

- 仲内英三・土井美徳訳『社会史とは何か——その方法と軌跡』日本経済評論社。
- Lefebvre, G. [1934] *Foules Révolutionnaires*. = [2007] 二宮宏之訳『革命的群衆』岩波書店。
- Martin, I. W., A. K. Mehrotra and M. Prasad eds. [2009] *New Fiscal Sociology: Taxation in Comparative and Historical Perspective*, Cambridge University Press.
- Pierson, P. [2001] “From Expansion to Austerity: The New Politics and Spending,” in Martin A. Levin, Marc K. Landy and Martin Shapiro eds., *Seeking the Center: Politics and Policymaking at the New Century*, Georgetown University Press.
- Schumpeter, J. A. [1918] *Die Krise des Steuerstaats*, Graz and Leipzig: Leuschner & Lubensky translated in Schumpeter, 1954 “The Crisis of the Tax State,” *International Economic Papers*, No. 4 = [1983] 木村元一・小谷義次訳『租税国家の危機』岩波書店。
- Vico, G. [1709] *De Nostri Temporis Studiorum Ratione, Introduzione*, traduzione e note a cura di Vincenzo De Ruvo, 1941, Padova: CEDAM. = [1987] 上村忠男・佐々木力訳『学問の方法』岩波書店。
- Vico, G. [1710] *De Antiquissima Italorum sapientia ex linguae latinae originibus eruenda*, Liber Primus sive Metaphysicus, Napoli. = [1988] 上村忠男訳『イタリア人の太古の知恵』法政大学出版局。
- Vico, G. [1744] *Principj di Scienza Nuova in La Letteratura Italiana, Storia e Testi*, Milano: Riccardo-Ricciardi. = [1975] 清水純一・米山喜晟訳『新しい学』中央公論社。
- Weber, M. [1904] Die »Objektivität« sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis in *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 19, 1904, Tübingen: J. C. B. Mohr, 22–87 = 富永祐治・立野保男訳・折原浩補訳 [1998] 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店。
- Weber, M. [1917] “Der Sinn der »Wertfreiheit« der Soziologischen und ökonomischen Wissenschaften,” in *Logos, Internationale Zeitschrift für Philosophie der Kultur*. Hrsg. v. R. Kroner u. G. Mehlis. Bd. VII, Heft 1, Tübingen, 40–88 = 中村貞二訳 [1982] 「社会学・経済学における『価値自由』の意味」出口勇蔵・松井秀親・中村貞二訳『完訳・世界の大思想 1——ウェーバー社会科学論集』河出書房新社, 299–362。
- 池田浩太郎 [1996] 「私の財政学研究の周辺」『成城大学経済研究』第 133 号, 1–34。
- 石弘光 [2014] 『国家と財政——ある経済学者の回想』東洋経済新報社。
- 井手英策 [2008] 「財政社会学とは何か？」『エコノミア』第 59 巻第 2 号, 35–59。
- 井藤半彌 [1931] 『財政学原理』巖松堂。
- 井藤半彌 [1932] 「大内教授の批判に答ふ」『経済学研究』第 1 巻第 1 号, 293–320。
- 井堀利宏・土居丈朗 [2001] 『財政読本第 6 版』東洋経済新報社。
- 大内兵衛・武田隆夫 [1955] 『経済学全集 XIV——財政学』弘文堂。
- 大島道義 [2013] 『予算国家の〈危機〉——財政社会学から日本を考える』岩波書店。
- 大畑文七 [1939] 『財政学序説』有斐閣。
- 加藤芳太郎 [1960] 「財政社会学ということ」『財政学の基本問題』千倉書房。
- 加藤芳太郎 [1997] 『財政学講座』自治総研。
- 金澤史男 [2008] 「財政史研究の再検討」『財政と公共政策』第 30 巻第 1 号, 45–54。
- 神戸正雄 [1929] 『財政学大系』弘文堂書店。
- 木村元一 [1949] 『財政学——その問題領域の発展』春秋社。
- 財政学研究会 [2008] 「総合討論」『財政と公共政策』第 30 巻第 1 号, 70–88。
- 佐藤健太郎 [2014] 『「平等」理念と政治——大正・昭和戦前期の税制改正と地域主義』吉田書店。
- 佐藤進編 [1993] 『日本の財政学——その先駆者の群像』ぎょうせい。
- 島恭彦 [1936] 「シュタインの政治経済学批判について——その財政学の一研究」『経済論叢』第 42 巻第 6

号。

神野直彦 [2007]『財政学——改訂版』有斐閣。

神野直彦 [2014]「社会科学としての財政学への覚書」日本財政学会編『財政研究第 10 巻——「社会保険・税一体改革」後の日本財政』有斐閣，74–85。

武田隆夫・遠藤湘吉・大内力 [1955]『再訂近代財政の理論——その批判的解明』時潮社。

武田隆夫・林建久・金子勝・桜井毅 [1982]「財政学の方法と現代的課題」『経済学批判』第 11 号，106–134。

時小山常三郎 [1960]『財政本質論』東洋経済新報社。

永田清 [1936]「財政社会学の展開——現象学の財政学と知識社会学の財政学」『三田学会雑誌』第 30 巻第 2 号，41–87。

松村高夫 [2003]「社会史の認識論的一系譜——ヴィーコからミシュレへ，さらにフェーブルへ」『三田学会雑誌』第 96 巻第 3 号。

宮本憲一 [2006]「日本の財政学の到達点——現代資本主義と国家」『財政と公共政策』第 28 巻第 2 号，118–144。

村松怜 [2012]「金澤史男著『近代日本地方財政史研究』」『歴史と経済』54 巻 3 号，54–56。

山下覚太郎 [1978]『財政の本質理論』晃洋書房。

米沢和彦 [1991]『ドイツ社会学史研究——ドイツ社会学会の設立とヴァイマル期における歴史的展開』恒星社厚生閣。